

1.平成25年度の事業概況

事業環境

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。損害保険業界におきましては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

業績の状況

このような中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が7,924億円、資産運用収益が908億円、その他経常収益が16億円となった結果、前連結会計年度に比べて264億円減少して8,848億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が7,072億円、資産運用費用が101億円、営業費及び一般管理費が1,176億円、その他経常費用が14億円となった結果、前連結会計年度に比べて104億円減少して8,364億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて160億円減少して484億円となりました。これに特別損益を加減し、法人税等合計及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べて109億円減少して208億円となりました。

損害保険事業については、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて302億円増収して6,844億円となり、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて222億円減少して4,229億円となりました。また、主要種目である自動車保険においては、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて40億円増収して3,389億円となり、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて121億円減少して1,978億円となりました。火災保険においては、正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて118億円増収して1,000億円となり、正味支払保険金は、前連結会計年度に比べて119億円減少して735億円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加や正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて286億円増加し、578億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて497億円減少し、792億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億円減少し、120億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は109億円増加し、1,511億円となりました。

事業の概況(連結)

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:億円)

項目	連結会計年度	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
	経常収益		9,031	8,657	9,255	9,113
正味収入保険料		6,450	6,329	6,443	6,542	6,844
経常利益又は経常損失(△)		308	△6	△101	644	484
当期純利益又は当期純損失(△)		140	△71	△251	318	208
包括利益			△509	△14	1,249	214
純資産額		4,348	3,645	3,266	4,402	4,511
総資産額		30,519	29,742	23,501	23,117	22,832
連結ソルベンシー・マージン比率				484.1%	544.8%	663.3%
1株当たり純資産額		576.70円	484.09円	433.63円	584.65円	599.63円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		18.63円	△9.45円	△33.40円	42.33円	27.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		18.59円	—	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成22年度および平成23年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、平成24年度および平成25年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 損害保険事業の概況

1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災		148,413	19.8	5.3	151,528	19.8	2.1
海上		16,497	2.2	1.7	18,948	2.5	14.9
傷害		69,653	9.3	△1.8	63,997	8.4	△8.1
自動車		335,435	44.8	1.5	339,132	44.3	1.1
自動車損害賠償責任		90,038	12.0	4.9	97,880	12.8	8.7
その他		88,888	11.9	4.2	94,232	12.3	6.0
合計		748,927	100.0	2.7	765,718	100.0	2.2
(うち収入積立保険料)		(41,100)	(5.5)	(△2.2)	(32,324)	(4.2)	(△21.4)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む)。
2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災		88,138	13.5	△3.0	100,008	14.6	13.5
海上		14,634	2.2	0.2	16,776	2.5	14.6
傷害		50,585	7.7	1.9	50,490	7.4	△0.2
自動車		334,962	51.2	1.5	338,983	49.5	1.2
自動車損害賠償責任		85,436	13.1	7.1	92,616	13.5	8.4
その他		80,462	12.3	1.3	85,557	12.5	6.3
合計		654,219	100.0	1.5	684,433	100.0	4.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	85,553	19.2	△35.6	73,560	17.4	△14.0
海上	6,218	1.4	△12.5	7,969	1.9	28.1
傷害	26,949	6.1	△7.8	27,449	6.5	1.9
自動車	209,998	47.1	△1.4	197,830	46.8	△5.8
自動車損害賠償責任	72,439	16.3	0.5	71,666	16.9	△1.1
その他	44,003	9.9	△5.8	44,468	10.5	1.1
合計	445,164	100.0	△11.1	422,944	100.0	△5.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	147,485	6.4	153,648	6.7
コールローン	10,000	0.4	15,000	0.7
買入金銭債権	426	0.0	368	0.0
金銭の信託	38,783	1.7	26,811	1.2
有価証券	1,632,254	70.6	1,649,739	72.3
貸付金	188,452	8.2	157,267	6.9
土地・建物	116,922	5.1	107,872	4.7
運用資産計	2,134,323	92.3	2,110,707	92.4
総資産	2,311,783	100.0	2,283,262	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	376,214	23.0	399,867	24.2
地方債	27,771	1.7	20,470	1.2
社債	246,287	15.1	214,804	13.0
株式	582,148	35.7	558,762	33.9
外国証券	368,881	22.6	449,692	27.3
その他の証券	30,951	1.9	6,141	0.4
合計	1,632,254	100.0	1,649,739	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

6 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	416	127,339	0.33	411	134,244	0.31
コールローン	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	14	2,560	0.56	2	624	0.35
金銭の信託	9	28,563	0.03	455	29,283	1.55
有価証券	33,900	1,345,835	2.52	36,306	1,286,370	2.82
貸付金	3,531	193,777	1.82	2,817	174,174	1.62
土地・建物	1,456	120,608	1.21	1,255	114,545	1.10
小計	39,331	1,821,427	2.16	41,268	1,768,069	2.33
その他	179	—	—	160	—	—
合計	39,510	—	—	41,429	—	—

- (注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については各年度末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しています。
3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

「運用資産利回り(インカムベース利回り)」は運用の実態を必ずしも適切に反映していないと考えられることから、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」を併せて開示しています。時価ベースの運用効率を示すという点からは「時価総合利回り」が適切ですが、損害保険会社の資産構成はマーケットの変動による影響が大きく、必ずしも運用の巧拙を的確に表さない恐れがあります。そこで、資産運用に係る業績を反映し、マーケットの変動による影響を除去した指標として「資産運用利回り」をメイン指標として開示し、これを補完するものとして「時価総合利回り」を参考開示しています。

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	2,563	127,339	2.01	1,112	134,244	0.83
コールローン	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	193	2,560	7.56	2	624	0.35
金銭の信託	924	28,563	3.24	1,602	29,283	5.47
有価証券	64,439	1,345,835	4.79	91,839	1,286,370	7.14
貸付金	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,456	120,608	1.21	1,255	114,545	1.10
金融派生商品	2,320	—	—	△1,775	—	—
その他	179	—	—	191	—	—
合計	75,613	1,821,427	4.15	97,257	1,768,069	5.50

- (注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。また、在外連結子会社については各年度末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。
4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりです。
- なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。
- また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

(参考) 時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	2,563	127,339	2.01	1,112	134,244	0.83
コールローン	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	235	2,507	9.39	13	613	2.16
金銭の信託	924	30,006	3.08	1,602	31,703	5.06
有価証券	184,882	1,564,234	11.82	89,077	1,625,342	5.48
貸付金	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,456	120,608	1.21	1,255	114,545	1.10
金融派生商品	5,148	—	—	△3,094	—	—
その他	179	—	—	191	—	—
合計	198,925	2,041,216	9.75	93,187	2,109,449	4.42

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	259,414	63.36	372,220	77.09
外国株式	13,295	3.25	12,613	2.61
その他	91,802	22.42	64,848	13.43
計	364,512	89.03	449,681	93.13
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	11,335	2.77	9,183	1.90
その他	33,556	8.20	23,982	4.97
計	44,891	10.97	33,165	6.87
合計	409,404	100.00	482,847	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.98		3.41
資産運用利回り(実現利回り)		3.55		4.62
(参考)時価総合利回り		11.96		5.42

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」および「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、「6利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」は、預貯金24,406百万円、外国証券67,395百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券33,556百万円です。当連結会計年度の外貨建「その他」は、預貯金17,741百万円、外国証券47,107百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券23,982百万円です。

5. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値です。

4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		608,571	718,753	729,717
資本金又は基金等		175,512	196,176	207,190
価格変動準備金		11,316	13,879	16,451
危険準備金		10	8	9
異常危険準備金		209,310	179,125	171,324
一般貸倒引当金		63	64	39
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		194,652	303,060	300,584
土地の含み損益		12,637	13,706	17,709
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)				△1,358
保険料積立金等余剰部分		—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—	—
控除項目		6,380	7,197	6,821
その他		11,450	19,928	24,587
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		251,391	263,846	219,996
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		57,474	59,107	59,244
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		—	—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		1	0	0
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	—	—
予定利率リスク (R ₅)		9,872	9,261	8,773
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—	—
資産運用リスク (R ₇)		122,989	145,000	130,417
経営管理リスク (R ₈)		5,822	6,118	5,238
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		100,808	92,529	63,483
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		484.1%	544.8%	663.3%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は、平成25年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成25年度末の数値は、平成24年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- ・日本興亜保険グループは、損害保険事業を営んでいます。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めています。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- ・「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)は、日本興亜損保およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- ・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。

① 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク) (生命保険契約の保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) (少額短期保険業者の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク)	: 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 (損害保険契約の巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

5. 保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率

そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		8,616	8,160	6,996	6,837	6,453
資本金又は基金等		8,236	7,867	6,524	6,360	5,959
価格変動準備金		20	23	26	30	33
危険準備金		—	—	—	—	—
異常危険準備金		312	340	376	410	434
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		46	△72	68	36	25
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		895	962	1,700	1,930	2,036
一般保険リスク (R ₁)		734	809	1,491	1,678	1,793
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—	—	—	—
資産運用リスク (R ₄)		193	153	358	476	378
経営管理リスク (R ₅)		30	32	58	68	69
巨大災害リスク (R ₆)		104	105	107	118	134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		1,924.8%	1,695.8%	822.9%	708.1%	633.9%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。